

千田純一先生略歴

〈学歴〉

- 1959年3月 神戸大学経済学部卒業
1961年3月 神戸大学大学院経済学研究科修士課程修了
1964年3月 同研究科博士課程単位取得の上退学

〈学位〉

- 1971年6月 名古屋大学経済学博士

〈職歴〉

- 1964年4月 名古屋学院大学専任講師（経済学部）
1967年1月 名古屋大学講師（経済学部）
1971年6月 名古屋大学助教授（経済学部）
1974年9月 フルブライト交換研究員としてニューヨーク大学留学(1975年8月まで)
1983年3月 名古屋大学教授（経済学部）
1996年4月 名古屋大学経済学部附属国際経済動態研究センター長(2000年3月まで)
2000年3月 名古屋大学定年退職 名古屋大学名誉教授
2000年4月 中京大学経済学部教授
2003年4月 中京大学大学院経済学研究科長（2005年3月まで）
2007年3月 中京大学定年退職

〈所属学会および役員〉

日本金融学会(1984年度から1985年度まで理事、1987年度から1991年度まで理事、1992年度から1995年度まで常任理事、1998年度から2001年度まで常任理事、2002年度から2003年度まで第9代会長)

生活経済学会(1985年度から2000年度まで理事、1993年度から1998年度まで副会長、1999

年度から2000年度まで第8期会長)
日本経済政策学会 (1991年度から現在まで理事)
証券経済学会

〈主要業績〉

(著書)

現代の金融政策	春秋社	1974年
利子論	東洋経済新報社	1982年
国際通貨をみる眼 (共著)	有斐閣	1983年
変革期の銀行と証券 (共著)	有斐閣	1986年
金融入門 (共編著)	中央経済社	1986年
現代金融入門 (共編著)	中央経済社	1993年
やさしい日本の金融の話 (共著)	有斐閣	1995年
日本の金融システム (共著)	中央経済社	1997年
ポスト・ビッグバンの金融システム (共編著)	千倉書房	2001年
新しい時代の金融システム (共編著)	勁草書房	2005年

(論文等)

「国民所得分析の目的と性格」、名古屋学院大学論集、創刊号	1964年
「オランダ銀行の金融分析について—非アメリカ的金融分析の問題点—」、 名古屋学院大学論集、第3号	1965年
「企業間信用の機能と金融政策に関する理論的考察」、名古屋学院大学論集、 第4号	1965年
「新しい貨幣数量説の展開とその貨幣作用」、名古屋学院大学論集、第5号 (金融学会編『金融論選集』第14巻、1967年に再録)	1966年
「ポリシー・ミックスと財政規模」、経済科学 (名古屋大学経済学部)、 第16巻1号	1968年
「金本位制と金融政策」、経済科学、第17巻4号 (金融学会編『金流論選集』第17巻、1970年に再録)	1969年
「金融政策の方式について」、経済科学、第17巻4号	1970年
「ポリシー・ミックスの基本問題」、金融学会報告 (金融学会編)、第33号	1971年

- 「金融仲介機関の機能と金融政策—問題点の整理と展開—」、経済科学、
第18巻4号 1971年
- 「国際通貨制度諸改革案の再検討(1,2)」、経済科学、第20巻1,3号 1972,73年
- 「通貨統合の理論について」、金融学会報告、第37号 1973年
- 「新しい金融政策」、則武保夫・藤田正寛編『現代金融論の傾向』(新庄博先生
古希記念論文集)、東洋経済新報社、所収 1974年
- 「いわゆるドルの非対称性について—国際通貨ドルの将来—」、金融学会報
告、第40号 1975年
- 「金融理論と金融政策」、日本経済学会連合編『経済学の動向(中巻)』、東洋
経済新報社、所収 1975年
- 「最近のアメリカ金融制度の展開—ニューヨーク州を中心に—」、経済科
学、第23巻2号 1976年
- 「国際収支の共同調整」、藤井隆他編『これからの日本の対外経済政策』、世界
経済研究協会、所収 1977年
- 「銀行の流動性と負債管理—新しい銀行流動性論の展開—」、経済研究(一橋
大学)、第28巻3号 1977年
- 「国際収支調整問題と日本—迫られる黒字不均衡是正と対応策—」、世界経済
評論、第21巻11号 1977年
- 「名古屋相互銀行と中央相互銀行(上,下)」、金融ジャーナル、第18巻13,14号 1977年
- 「銀行の流動性と負債管理—最近のアメリカ銀行行動の一側面—」、金融学会
報告、第45号 1978年
- 「物価変動と利子率—実証的研究をめぐって—」、西脇広治他著『インフレー
ション下の利子率およびインデクセーション』、調査と資料(名古屋大学)、
第64号、所収 1978年
- 「利子率変動の費用・価格効果—わが国産業についての実証分析—」、調査と
資料、第68号(西脇広治氏との共著) 1979年
- 「パティンキンの利子論について」、山崎研治編著『経済と金融の今日的課題』
(山崎研治先生還暦記念論文集)、中央経済社、所収 1980年
- 「量的金融政策(マネー・サプライ)について」、城島国弘、テオドール・ダムス編
『景気停滞と経済政策』、東洋経済新報社、所収 1980年
- 「マネタリストの利子論に関する一考察」、経済科学、第28巻4号(山崎研治

- 先生退官記念号) 1981年
- “Effects of Inflation on Economic Welfare—The Necessity and the Possibility of Indexed Bonds in Japan—”, in *Social Policies and Related Problems in Japan*, by M.Mizuno, K.Koike, T.Matsugi, and J.Senda, Faculty of Economics, Nagoya University 1981年
- 「公債管理論」、水野正一・牛嶋正編『現代財政論』、青林書院新社、所収 1981年
- 「ヴィクセル利子論の基本構造」、金融研究（神戸大学）、第5冊 1982年
- 「インデックス債券の可能性」、城島国弘、テオドール・ダムス編『社会政策と財政問題』、東洋経済新報社、所収 1982年
- 「利子の流動性選好説の一分析」、経済科学、第30巻4号 1983年
- 「流動性選好説の前提と構造」、金融学会報告、第57号 1983年
- “The Decision Making Process of the Japanese Monetary Policy—in the Case of Bank Rate Policy—”, International Economic Conflict Discussion Paper, No.15, Economic Research Center, Faculty of Economics, Nagoya University 1984年
- 「金融面からみた地方債の諸問題」、稲毛満春・木村吉男・竹内信仁編『現代財政金融の基本問題』（水野正一先生還暦記念論文集）、有斐閣、所収 1984年
- 「転換期の銀行業務と証券業務—両業務の機能の分析—」、経済科学、第32巻1号 1984年
- 「日本の金融政策における意思決定—公定歩合操作における摩擦—」、水野正一、テオドール・ダムス編『経済政策と経営の意思決定—日本と西ドイツの比較研究—』、名古屋大学、所収 1985年
- “Der geldpolitische Entscheidungsbildungsprozess in Japan—am Beispiel der Diskontsatzpolitik,” in *Entscheidungsbildungsprozesse auf mikro-und makroökonomischer Ebene*, Herausgegeben von T.Dams und M.Mizuno, Duncker & Humbol 1985年
- 「銀行・証券の業際問題に関する覚書—モルガン報告とSIA報告に寄せて—」、水野正一、テオドール・ダムス編『経済・経営の構造変化と対応策』、名古屋大学出版会、所収 1987年
- 「決済システムにおけるノンバンクと郵便貯金」、経済科学、第35巻1号 1987年
- 「銀行の公共債業務とその収益性」、経済科学、第35巻4号 1988年
- 「金融システムと決済システム—コリガン・レポートに寄せて—」、『現代経済学の展開』（沈晩燮先生還暦記念論文集）、税務経理協会、所収 1988年

- 「銀行業と証券業—業務規制をめぐって—」(展望論文)、金融学会報告、第67号1989年
「兼営か分離か—銀行と証券の新垣根論議を検証する—」、エコノミスト、
1989年4月4日号 1989年
- 「銀行の大型合併がもたらすもの」、金融ジャーナル、第30巻12号 1989年
- 「銀行・証券からみた東海の金融構造」、真継隆・牧戸孝郎・奥野信宏編『国際化と地域経済』、名古屋大学出版会、所収 1990年
- 「法の整備と制限的慣行、規制の見直しが不可欠」、金融ジャーナル、第31巻9号 1990年
- 「最近のアメリカの資本市場の動向について」、『証券取引審議会基本問題研究会報告』、資本市場研究会、所収 1990年
- 「EC金融統合と日本の銀行・証券会社」、真継隆、千田純一、ハンス＝ヘルマン・フランケ『1992年EC市場統合と日本経済—製造業と金融業を中心として—』、調査と資料、第94号、所収 1991年
- 「ファイアー・ウォールなどで認識のズレも」、エコノミスト(臨時増刊)、1991年7月15日号 1991年
- “Changes in the Japanese Financial System,” in *Japan’s Financial Markets*, Foundation for Advanced Information and Research, Japan 1991年
- 「金融機関の総合金融機関化への対応—銀行・証券業務の兼営を中心に—」、証券研究(日本証券経済研究所)、第96巻 1991年
- 「我が国の金融制度改革について」、総合政策研究(総合政策研究会)、No. 978 1991年
- 「ナロー・バンク論の一考察—その実現可能性を中心に—」、『カオスの中の貨幣理論』(堀家文吉郎先生古希記念論集)、雄松堂出版、所収 1992年
- 「金融機関のリストラクチャリングと未来像」、日本計画行政学会専門部会編『金融システムの将来像研究』、財団法人トラスト60、所収(経済科学第40巻2号、藤井隆教授退官記念号に再録) 1992年
- “Impact of the EC Single Market 1992 on Japanese Banks and Securities Firms,” in *Economic Cooperation in the 1990s*, ed. by T.Matsugi and A.Oberhauser, Duncker & Humbolt 1992年
- 「EC金融統合と日本の銀行・証券会社」、真継隆、A. オーバーハウザー編『EC市場統合とドイツ統一—経済・経営の視点から—』、名古屋大学経済学部、所収 1992年

- 「日本型 BIS 規制と銀行貸出」、国民経済雑誌（神戸大学）、第168巻4号（三木谷良一教授記念号） 1993年
- 「日本の金融自由化をどうみるか」、金融ジャーナル、第35巻5号 1994年
- 「金融機関のリストラクチャリングと金融システム」、藤井隆編著『秩序と進歩の政策学』、同文館、所収 1994年
- “Non Performing Bank Loans and Banking Policy in Recent Japan,” 経済科学、第42巻2号 1995年
- 「途上国の経済発展と金利政策について」、彦根論叢（滋賀大学）、第229号（片山貞雄教授退官記念号） 1996年
- 「NYSE および SEC の国際化政策」、資本市場研究会編『国際資本市場の新たな展開—グローバル化の潮流と日本の課題—』、財経詳報社、所収 1996年
- 「モラル・ハザードをどう防ぐか」、経済往来、第48巻5号 1996年
- 「金融システムと証券市場」、証券経済学会『30年の歩み』、証券経済学会事務局、所収 1996年
- 「ナロウバンキングと金融システム」、グラス＝ステイガル法研究会編『業際問題を超越—一日米金融制度改革の研究—』、日本証券経済研究所、所収 1998年
- 「『決済銀行』としての郵便貯金と電子マネー」、郵貯資金研究、第5巻（西垣鳴人氏との共著） 1998年
- 「財政投融资改革と財投機関債・財投債」、広島大学経済論叢、第22巻1号（小村衆統教授退官記念号） 1998年
- 「生活経済学会の歩み」（学会動向）、経済科学、第46巻3号 1998年
- 「新しい金融システムと生活者・市民」、生活経済学研究、第18巻 2003年
- 「わが国の企業統治問題—最近の動向をどうみるか—」、中京大学経済学論叢、第15号（鐘ヶ江毅教授退職記念号） 2004年
- 「『経済財政白書』にみる金融政策論—量的緩和政策をめぐる—」、名古屋学院大学論集（社会科学編）、第42巻3号（山崎誉雄教授退職記念号） 2006年
- 「新しい金融と市民・生活者」、生活経済学研究、第22・23巻合併号 2006年
- (翻訳)**
- I・オストラー著、新庄博監訳『近代貨幣と失業』（片山貞雄・小村衆統氏と共訳）東洋経済新報社 1961年

- A・コラリー著『国民所得の理論』（片山貞雄・小村衆統氏と共訳）、トッパン 1968年
 J・M・ケインズ著『条約の改正』（ケインズ全集第3巻）、東洋経済新報社 1977年
 M・J・B・ホール著「銀行業務と証券業務の分離—米国と日本で採用されている方法の比較研究—」、日本証券経済研究所『銀行と証券、自己資本比率規制—英・米・日の比較—』、証券資料 No.120、所収 1992年

〈社会活動等〉

- 1989年9月 大蔵省・証券取引審議会基本問題研究会第2部会特別委員（1990年6月まで）
 1990年6月 岐阜県・信用組合ビジョン21策定委員会委員（委員長）（1991年3月まで）
 1990年6月 郵政省・資金運用懇談会構成員（1991年6月まで）
 1990年10月 大蔵省・証券取引審議会基本問題研究会委員（1991年5月まで）
 1998年9月 郵政省・郵貯・簡保資金運用研究会委員（2000年6月まで）
 1999年10月 郵政省・簡易保険事業の在り方に関する調査研究会委員（2000年3月まで）
 2000年4月 愛知県消費者保護審議会委員（2004年3月まで）
 2003年4月 財団法人郵便貯金振興会理事（2005年3月まで）
 2003年5月 日本郵政公社・東海郵政事業懇談会委員（現在に至る）
 2003年6月 中京大学生協生活協同組合理事長（2006年5月まで）
 2003年7月 全国銀行学術振興財団理事（現在に至る）
 2003年10月 岐阜県可児市教育委員、06年10月より委員長（現在に至る）
 2004年4月 愛知県消費生活審議会委員、06年4月より会長（現在に至る）